

大気汚染防止

研究開発や施設の運転に伴い排出される大気汚染物質についても法令や条例を遵守し、規制値を超える放出がないように定期的な測定を行って確認するなど、適切に管理しています。

大気汚染物質の定期的な測定

原子力機構では、ボイラーや一般廃棄物処理施設（焼却施設）等を有しており、これらの運転に伴い発生する排気ガスについて大気汚染防止法、県の公害防止条例等に基づいて10拠点、合計39台の設備を対象に、定期的な測定を行っています。測定結果はすべて規制値以下でした。

大気汚染物質の測定結果（2014年度）

拠点名	設備名	台数(台)	窒素酸化物濃度(ppm)		硫黄酸化物(Nm ³ /h)		ばいじん濃度(g/Nm ³)	
			規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値
幌延	ボイラー	1	180	64~69	2.4	< 0.01	0.3	<0.01
青森	ボイラー	5	180	81	1.85	0.01	0.3	0.016
原科研	ボイラー	6	130	74	2.26	< 0.01	0.1	<0.02
サイクル研	ボイラー	4	150	56~74	56.99	<0.01~0.39	0.25	<0.005~<0.02
大洗	ボイラー	11	180	74	5.8	0.13	0.3	0.011
那珂	ボイラー	3	180	110	13	0.16	0.3	0.005
高崎	ボイラー	3	180	63	3.91	0.92	0.3	0.01
もんじゅ	ボイラー	2	150	64~87	19.1~19.4	<0.056~0.057	0.25	<0.0010~<0.0011
ふげん	ボイラー	1	250	100	3.9	<0.0026	0.3	<0.0003
人形	ボイラー	3	180	130	4.6	0.52	0.3	0.03

注1) 各拠点における上記以外の測定項目についてもすべて規制値以下でした。

注2) 測定結果について：実測値の規制値に対する割合が最も大きかった設備の規制値、実測値を記載しています。なお、設備ごとに規制が異なります。

注3) 規制値について：大気汚染防止法による規制値及び県指導値が含まれています。

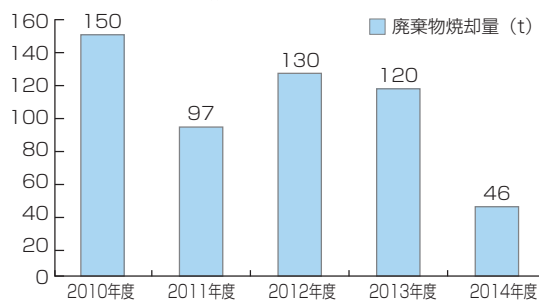
廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定

4拠点が一般廃棄物処理施設を有しており、総焼却量は約46t（前年度：約120t）で前年度比約61%減となっています。

原子力機構では廃棄物の適正分別や古紙回収等を推進し、一般廃棄物処理施設での焼却量を図のように近年着実に減量しています。2013年度まで使用していたサイクル研の一般廃棄物処理施設（焼却炉）は2014年3月に廃止しました。また那珂の焼却炉も2014年6月に休止しました。

ダイオキシン類対策特別措置法¹⁾に基づくこれら施設のダイオキシン類の排出結果はすべて法令の規制濃度以下でした。今後もダイオキシン類の排出抑制に取り組んでいきます。

廃棄物焼却量の年度推移図



ダイオキシン類の測定結果（2014年度）

拠点名	設備名等	主な焼却物	焼却量等(t)	大気(ng-TEQ*/Nm ³)	
				規制値	実測値
サイクル研	産業廃棄物焼却施設(焼却炉)	紙・布・木材・ゴム・廃プラ等	0	10	—
大洗	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙・布・木材・プラスチック等	0.87	10	0.1
那珂	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	0.5	5	0.36
もんじゅ	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	45	10	0.39
合計	—	—	46	—	—

サイクル研の産業廃棄物焼却炉は2014年度の運転はありませんでした。

* TEQ：毒性等量のこと、ダイオキシン類は異性体ごとに毒性が異なるので、異性体のなかで最も毒性の強い2,3,7,8-TCDDの毒性を1として換算するのが一般的であり、その毒性換算後の値をいいます。

1) ダイオキシン類対策特別措置法（1999年7月16日 法律第105号）